



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 駒井鉄工株式会社
コード番号 5915

上場取引所 東・大

URL <http://www.komai.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)須賀 安生

問合せ先責任者 (役職名)執行役員

(氏名)中村 貴任 TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,920	△34.6	248	—	252	—	259	—
22年3月期第1四半期	12,102	819.7	8	—	△1	—	△11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.33	—
22年3月期第1四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	45,711	25,088	54.9	708.85
22年3月期	47,946	25,167	52.5	711.01

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,088百万円 22年3月期 25,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,200	4.2	550	—	470	—	450	—	12.71
通期	43,000	—	820	—	690	—	—	—	—

（注）1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2 上記の通期業績予想につきましては、平成23年3月期当社通期予想に株式会社ハルテック下期予想を加え精査した決算数値の予想であります。なお、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、合併によりのれんが発生する可能性があるため、現段階では金額が未定であり、期末配当金を含め、今後明らかになった時点で速やかに公表いたします。

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（ ）、除外 社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,432,711株	22年3月期	36,432,711株
23年3月期1Q	1,039,714株	22年3月期	1,036,246株
23年3月期1Q	35,395,458株	22年3月期1Q	35,400,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年10月1日付で予定しております株式会社ハルテックとの合併を前提に見込んでおります。

本資料の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 連結の範囲に関する事項	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共事業費の削減政策などにより一層の新設橋梁の発注減が懸念されるなか、去年同期並みの発注量となり、厳しい受注競争となりました。一方鉄骨は、堅調に推移してきた首都圏における着工計画の遅れなどに加え、地方都市圏での落ち込みに回復の兆しが見えず、さらに鉄鉱石や石炭など原材料価格の高騰の懸念があり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の受注高は、総額44億8千1百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。売上高は、79億2千万円（同34.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益2億4千8百万円（前年同四半期比2,788.9%増）、経常利益2億5千2百万円（前年同四半期は1百万円の損失）、四半期純利益2億5千9百万円（同1千1百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結会計期間の受注高は、大阪市交通局・高速電気軌道4号線高架構造物改良工事他の工事で8億円となりました。

完成工事高は、名古屋高速道路公社・八熊工区上部工事他の工事で25億3千7百万円となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は87億6百万円となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結会計期間の受注高は、(仮称)東池袋一丁目共同ビル建設計画他の工事で36億8千1百万円となりました。

完成工事高は、(仮称)日本橋室町野村ビル新築工事他の工事で52億4千6百万円となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は196億3千3百万円となっております。

— その他 —

当社は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。当第1四半期連結会計期間のその他の売上高は1億3千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より22億3千5百万円減少し457億1千1百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が28億8千6百万円減少したことなどにより流動資産が18億7百万円減少し240億3千9百万円となりました。固定資産は4億2千7百万円減少し216億7千2百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が19億1千7百万円減少したことなどにより流動負債が17億4千7百万円減少し144億3千4百万円となりました。固定負債は61億8千7百万円となり、負債合計は206億2千2百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円減少したことなどにより純資産は7千8百万円減少し250億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 連結の範囲に関する事項

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シップスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,168	4,433
受取手形・完成工事未収入金	13,158	16,045
未成工事支出金等	558	641
その他	5,161	4,735
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	24,039	25,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,095	4,995
機械・運搬具(純額)	1,222	1,228
土地	12,778	12,689
その他(純額)	160	151
有形固定資産計	19,256	19,065
無形固定資産	66	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,931	2,544
その他	518	442
貸倒引当金	△100	△8
投資その他の資産計	2,349	2,978
固定資産合計	21,672	22,100
資産合計	45,711	47,946
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,950	7,784
短期借入金	4,086	6,003
未成工事受入金	1,299	1,058
工事損失引当金	234	250
引当金	73	127
その他	789	957
流動負債合計	14,434	16,182
固定負債		
長期借入金	3,149	3,298
繰延税金負債	1,726	2,036
退職給付引当金	1,074	1,032
引当金	13	11
その他	223	218
固定負債合計	6,187	6,597
負債合計	20,622	22,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	12,028	11,888
自己株式	△293	△293
株主資本合計	24,628	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	672
為替換算調整勘定	5	5
評価・換算差額等合計	460	677
純資産合計	25,088	25,167
負債純資産合計	45,711	47,946

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	12,102	7,920
完成工事原価	11,527	7,075
完成工事総利益	575	844
販売費及び一般管理費	566	595
営業利益	8	248
営業外収益		
受取配当金	18	21
受取家賃	7	9
材料屑売却益	5	13
雑収入	5	3
営業外収益合計	37	47
営業外費用		
支払利息	44	36
雑支出	3	7
営業外費用合計	47	43
経常利益又は経常損失(△)	△1	252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
会員権評価損	—	7
その他	0	—
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1	243
法人税、住民税及び事業税	24	5
法人税等調整額	△15	△21
法人税等合計	9	△16
少数株主損益調整前四半期純利益	—	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	259

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	橋梁事業	769	10.6	800	17.9	7,642	21.2
	鉄骨事業	6,719	89.4	3,681	82.1	28,414	78.8
	合計	7,515	100.0	4,481	100.0	36,057	100.0

項目	前年同四半期 連結累計期間 (平成21年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注残高	橋梁事業	13,157	35.5	8,706	30.7	10,444	33.0
	鉄骨事業	23,915	64.5	19,633	69.3	21,197	67.0
	合計	37,072	100.0	28,339	100.0	31,642	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業	2,474	20.4	2,537	32.0	12,033	26.0
鉄骨事業	9,544	78.9	5,246	66.3	33,957	73.3
その他	84	0.7	136	1.7	332	0.7
合計	12,102	100.0	7,920	100.0	46,323	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。